



498号
〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
日港福会館 5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール rouren@kensu.jp
ホームページ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



3・10～11 春闘中央行動を展開

国民的共同闘争と経済闘争の前進をめざす 16 春闘

16 春闘 闘争宣言

16 春闘は、港湾労働者の生活改善めざす大幅賃上げを認可料金制度復活・適正料金収受と一体で追求することに第一の課題がある。第二に、65 歳定年制をはじめとした労働諸条件の確実な改善を図ることである。第三は、港湾運送事業の健全な発展を阻害しているユーザー偏重の港湾政策の転換を目指すことである。

しかし、安倍自公政権の暴走が、港湾労働者の切実な要求を阻んでいる。一つは、戦争法の強行採決にはじまり、辺野古新基地建設の強行に見るように、いよいよ戦争をする国への具体的準備に踏み込んでいることである。港湾労働者を後方支援・兵站到従事させ、戦争協力者に変え、戦争の標的に晒す危険性を突きつけている。

もう一つは、大企業優先、労働者・国民犠牲の経済政策である。アベノミクスは、大企業に大儲けをもたらす一方、4年連続で実質賃金が前年割れとなっていることや、労働法制改悪を一層推進していることに示すように、賃金や雇用の改善に一切つながっていない。その港湾政策版ともいえる「国際戦略港湾構想」は、ユーザーの港湾選別を促進し、港湾の整理淘汰による雇用不安を強めている。さらには、内陸通関・インランドデポの推進政策が通過貨物を増大させ、港湾の職域と業域を一層狭めている。

したがって、16 春闘は、ユーザーの内部留保の溜め込を許さず、港運事業への適正料金支払いを求めることによって、賃金引上げ、労働環境の整備に還元させることを、産別運動の強化をもって前進を図らなければならない。同時に、大幅賃上げで景気回復を！憲法改悪反対！辺野古新基地建設反対！労働法制改悪反対！のスローガンを大きく掲げ、安倍政権の暴走と厳しく対峙することが重要である。

産別制度・政策要求を提出してから一か月を経ようとする中で、先の第2回中央港湾団交での日港協の回答は、産別要求にほぼゼロ回答に等しいものであった。労働組合の行動を以って事態を打開することが強く求められる状況と言わざるを得ない。

いよいよ16春闘は重要な局面を迎えようとしている。各単組は、すでに産別ストライキ権の確認を終え、全国港湾中央闘争委員会への委譲を完了した。各地区港湾も、春闘討論集会、臨時大会などの機関会議を開催し、産別中央・地域・職場が一体となつてたたかう体制を整えた。

ここに、全国の港湾労働者・労働組合が港湾産別に意気高く結集し、16 春闘勝利に向けた闘争体制を確立したことを確認し、固い団結と産別統一行動で確固たる前進をはかることを宣言する。

2016年3月1日

全国港湾労働組合連合会 16春闘・闘争宣言集

～ 今後対応について～

3月16日(水) 14時から第3回中央港湾団交が開催され、日港協の回答次第では産別闘争戦術を組み、港湾春闘は序盤での大きなヤマ場を迎えることとなります。

各地域労連(支部)闘争委員会は中央港湾団交の行方には注目してください。なお、検数労連は港湾団交終了後、労連中央闘争委員会を開催します。

東京・丸の内デモで荷主団体にアピール

全国港湾は2月2日の第1回中央港湾団交で業側団体である日本港運協会に対して「適正料金収受・適正な支払いで賃上げ要求に応えること」などを要求しました。

3月10日(木)には、16春闘中央行動として、関係行政機関や船社、貿易会、外船協、政党に対する申し入れ行動や東京丸の内地区でのデモ行進を展開し、春闘要求の前進に向けて広く荷主団体にアピールしていきます。

アピール行動の具体的行動内容

10日(木) 国交省・厚労省・経産省に対して港湾運送事業、港湾労働に関する政策課題の申し入れ行動を実施します。

11日(金) 港湾ユーザーである大手メーカーや荷主のオフィスが集まる東京・丸の内から日本経団連までデモ行進をおこない、適正な港湾荷役料金の支払いなどを訴えるほか、政党(自民・公明・民主・社民・共産・沖縄社会大衆)に対する要請行動をおこなっていきます。なお、中央行動には全国から200名以上の参加が見込まれ、特に京浜地区からは約140名が参加していきます。

交運共闘第27回総会

交通運輸労働者の賃金・労働条件の改善に向けて2月26日(金) 上野にて第27回交運共闘総会を開催し、全国から12団体29名、役員14名の計43名が参加しました。

来賓あいさつでは、日本共産党の辰巳参議院議員、全労連から小田川議長、航空労組連絡会から佐々木副議長から激励と連帯のあいさつを受けました。また、日本航空不当解雇撤回原告団の山口団長から現状報告などの訴えがありました。

各団体からの特徴的な発言では「安倍自公政権による異常なまでの規制緩和路線」「軽井沢スキーバス事故は規制緩和の犠牲者である」ことが指摘されました。争議関係では、タクシース会社の第一交通による組合つぶしやなどの非道ぶりが紹介されました。また、戦争法制発動阻止に向けた発言では「戦争法が発動されれば武器輸送を担われる。官民労組が一体となって、戦争法廃止に向けて奮闘していくことが重要である」との意見が強調されました。これらの指摘事項を含めて議案全般については、満場一致で確認されました。

最後に赤羽交運共闘議長(建交労委員長)の音頭で「団結がんばろう」を三唱して総会を終わりました。



日本共産党 辰巳議員の挨拶



11・12 交運共闘中央行動

～ 今後日程～

- 3月07日(月) 第2回全国港湾・港運同盟合同戦術委員会
- 3月09日(水) 国民春闘共闘 労働者決起集会 (日比谷野音)
- 3月09日(水) 第6回全国港湾中執・第1回中央闘争委員会
- 3月10日(木) ～11日全国港湾中央行動(各省交渉・デモ行進・政党要請)
- 3月12日(土) 東京・横浜検数労連合同学習会
- 3月16日(水) 第3回中央港湾団交 14時～
- 3月22日(火) 第4回検数労連交渉 14時～